

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 俊樹

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目19番1号(東京本社)

【電話番号】 03(5487)8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 竹内 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都品川区西五反田七丁目19番1号)

株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,642,541	8,853,610	17,640,724
経常利益 (千円)	314,064	444,674	866,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	158,458	267,729	454,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,505	257,303	436,242
純資産額 (千円)	6,840,756	7,041,887	6,845,704
総資産額 (千円)	10,518,809	10,754,602	10,728,831
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.51	34.38	55.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	64.0	62.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△358,509	554,072	197,378
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△353,724	△146,741	△461,963
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△67,304	△80,352	△394,768
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,886,447	3,333,609	3,006,631

回次	第42期 第 2 四半期 連結会計期間	第43期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7 月 1 日 至平成27年 9 月30日	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.05	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の成長の鈍化や英国のEU離脱に関わる動向など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、お客様が抱える問題に真摯に向き合い、ソリューションパートナーとしての役割を担ってまいりました。

メカトロ関連事業におきましては、自動車・半導体製造装置関連の市況が好調で、稼動増加やエンジニアリング分野での付加価値の拡大、さらには原価低減活動や固定費の削減等により収益増に大きく貢献しました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、商業施設の総合管理業務や大型ホテル・事務所ビルの改装工事等の受注が堅調に推移いたしました。

コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて文化事業の価値向上を目指しました。主軸のホール関連事業につきましては、管理業務の維持・拡大、放送メディア関連事業につきましては、総合人財サービスが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,853百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は433百万円(前年同期比40.6%増)、経常利益は444百万円(前年同期比41.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は267百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体業界等への売上が堅調に推移し、売上高は3,066百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は172百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理及び関連工事案件が堅調に推移し、売上高は4,298百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は211百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務、及び放送関連業務が堅調に推移し、売上高は1,488百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は96百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ326百万円増加し、3,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は554百万円(前年同期は358百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少額348百万円及び法人税等の支払額209百万円、税金等調整前四半期純利益444百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は146百万円(前年同期比58.5%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出120百万円及び有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は80百万円(前年同期比19.4%増)となりました。これは主に配当金の支払額80百万円及び長期借入金の返済による支出27百万円、自己株式の売却による収入20百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平野 茂夫	千葉市緑区	1,595,700	17.49
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	485,957	5.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	402,900	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	328,700	3.60
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	2.76
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1-2	175,000	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員報酬BIP信託口・ 75848口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,756	1.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120,000	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	105,000	1.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	104,400	1.14
計	—	3,693,413	40.48

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,057,319株あります。

2. 自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式135,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式123,756株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,200	80,662	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	80,662	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式19株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式56株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式135,200株(議決権の数1,352個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式123,700株(議決権の数1,237個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	1,057,300	—	1,057,300	11.59
計	—	1,057,300	—	1,057,300	11.59

(注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式135,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式123,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役) ファシリティ事業部長 兼東日本ユニット長	取締役社長 (代表取締役) 事業部門長兼ファシリティ 東日本事業部長	山形 俊樹	平成28年7月1日
専務取締役 グループ会社統括担当	専務取締役 内部監査室担当 兼内部統制推進室担当	三宮 幸一	平成28年7月1日
取締役 メカトロ事業部長 兼メカトロ事業部第四部長	取締役 副事業部門長兼ファシリ ティ西日本事業部長兼メカ トロ第一事業部長兼太陽光 事業推進部長	古谷 敏之	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,631	3,473,609
受取手形及び売掛金	2,864,639	2,515,708
未成工事支出金	80,009	107,509
仕掛品	22,718	26,914
原材料及び貯蔵品	40,028	23,210
その他	279,963	283,166
貸倒引当金	△11,442	△9,523
流動資産合計	6,302,548	6,420,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,405	1,100,701
土地	1,100,101	1,100,101
その他（純額）	175,527	167,162
有形固定資産合計	2,400,034	2,367,965
無形固定資産		
のれん	56,289	46,055
その他	53,786	52,810
無形固定資産合計	110,075	98,865
投資その他の資産		
投資有価証券	786,406	734,034
差入保証金	191,295	183,358
破産更生債権等	22,426	20,026
その他	958,663	969,736
貸倒引当金	△42,618	△39,979
投資その他の資産合計	1,916,172	1,867,175
固定資産合計	4,426,282	4,334,006
資産合計	10,728,831	10,754,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	883, 980	696, 416
1年内返済予定の長期借入金	6, 600	15, 279
未払法人税等	205, 876	189, 994
賞与引当金	373, 066	444, 526
その他	756, 780	727, 947
流動負債合計	2, 226, 304	2, 074, 163
固定負債		
長期借入金	390, 300	369, 482
退職給付に係る負債	941, 961	949, 443
役員株式給付引当金	—	8, 879
資産除去債務	51, 800	53, 112
長期預り保証金	126, 281	124, 326
その他	146, 480	133, 308
固定負債合計	1, 656, 823	1, 638, 551
負債合計	3, 883, 127	3, 712, 715
純資産の部		
株主資本		
資本金	981, 662	981, 662
資本剰余金	968, 581	968, 581
利益剰余金	5, 474, 257	5, 661, 310
自己株式	△755, 030	△734, 313
株主資本合計	6, 669, 471	6, 877, 240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120, 227	83, 867
退職給付に係る調整累計額	△92, 637	△76, 682
その他の包括利益累計額合計	27, 589	7, 185
非支配株主持分	148, 644	157, 461
純資産合計	6, 845, 704	7, 041, 887
負債純資産合計	10, 728, 831	10, 754, 602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,642,541	8,853,610
売上原価	7,271,838	7,364,698
売上総利益	1,370,703	1,488,911
販売費及び一般管理費	※ 1,062,711	※ 1,055,743
営業利益	307,992	433,168
営業外収益		
受取利息	2,020	1,797
受取配当金	2,808	3,720
匿名組合投資利益	1,245	—
貸倒引当金戻入額	4,295	5,613
その他	7,227	8,893
営業外収益合計	17,598	20,024
営業外費用		
支払利息	4,351	1,492
支払手数料	4,501	1,013
その他	2,673	6,013
営業外費用合計	11,526	8,518
経常利益	314,064	444,674
税金等調整前四半期純利益	314,064	444,674
法人税、住民税及び事業税	164,038	196,943
法人税等調整額	△18,368	△29,976
法人税等合計	145,670	166,966
四半期純利益	168,393	277,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,935	9,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,458	267,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	168,393	277,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,623	△36,359
退職給付に係る調整額	10,735	15,955
その他の包括利益合計	111	△20,404
四半期包括利益	168,505	257,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,570	247,325
非支配株主に係る四半期包括利益	9,935	9,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,064	444,674
のれん償却額	15,015	10,234
減価償却費	62,524	69,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,577	△4,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,802	71,459
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,458	30,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,957	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,879
受取利息及び受取配当金	△4,829	△5,517
支払利息	4,351	1,492
売上債権の増減額(△は増加)	102,525	348,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,834	△14,877
仕入債務の増減額(△は減少)	△373,112	△187,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252,627	△2,608
預り保証金の増減額(△は減少)	634	△1,954
その他の資産の増減額(△は増加)	1,903	21,909
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,083	△27,292
その他	△11,028	△3,306
小計	△203,615	759,983
利息及び配当金の受取額	4,819	5,503
利息の支払額	△4,351	△1,488
法人税等の支払額	△155,361	△209,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358,509	554,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△123,653	△39,992
無形固定資産の取得による支出	△15,000	△2,939
差入保証金の差入による支出	△7,555	△8,625
差入保証金の回収による収入	13,533	16,562
その他	△11,049	8,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,724	△146,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	33,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△25,782	△27,139
リース債務の返済による支出	△6,871	△7,662
配当金の支払額	△82,906	△80,107
非支配株主への配当金の支払額	△1,360	△1,160
自己株式の売却による収入	16,616	20,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,304	△80,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,538	326,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,985	3,006,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,886,447	※ 3,333,609

【注記事項】

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

①繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

②従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の実現及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

（1）取引の概要

当社がME社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86,998千円、175千株、当第2四半期連結会計期間67,059千円、135千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度67,200千円、当第2四半期連結会計期間44,150千円

③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度78,125千円、125千株、当第2四半期連結会計期間77,347千円、123千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給与手当	364,585千円	358,318千円
賞与引当金繰入額	65,728	75,303
役員退職慰労引当金繰入額	14,711	—
役員株式給付引当金繰入額	—	9,606
退職給付費用	8,386	6,187
貸倒引当金繰入額	29,139	1,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,956,447千円	3,473,609千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△70,000	△140,000
現金及び現金同等物	2,886,447	3,333,609

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	42,368	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 平成27年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,662千円が含まれております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,294千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,999,907	4,204,600	1,438,032	8,642,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477	197	674
計	2,999,907	4,205,077	1,438,230	8,643,216
セグメント利益	95,194	182,528	80,329	358,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,051
のれんの償却額	△15,015
その他の調整額	△35,044
四半期連結損益計算書の営業利益	307,992

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,066,071	4,298,938	1,488,600	8,853,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127	192	319
計	3,066,071	4,299,065	1,488,793	8,853,929
セグメント利益	172,328	211,009	96,176	479,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	479,514
のれんの償却額	△10,234
その他の調整額	△36,111
四半期連結損益計算書の営業利益	433,168

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円51銭	34円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,458	267,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	158,458	267,729
普通株式の期中平均株式数(株)	8,123,274	7,787,285

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O P (当第2四半期連結累計期間155,999株、前第2四半期連結累計期間 225,407株)及び役員報酬B I P信託(当第2四半期連結累計期間124,396株、前第2四半期連結累計期間 19,809株)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,338千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。